



平成28年度「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」採択事業

民間資金活用型ESCO事業*

*ESCO事業：Energy Service Company事業の略。既存の設備を省エネ設備に改修すると光熱水費の削減ができ、この削減分の費用から設備の改修費や維持管理費を捻出する事業。

対象施設(警察署)：東成警察署 総延床面積：17,346㎡
 阿倍野警察署 導入設備：電気式空調(空冷HPチラー)全署へ導入
 箕面警察署 LED照明設備 全署合計約4,300本
 富田林警察署
 黒山警察署

事業の概要

- 大阪府は「新・大阪府ESCOアクションプラン」に基づき、広汎な府有施設を対象にESCO事業を積極的に推進。
- 本事業は、単体ではESCO導入が難しい中小規模施設である警察署を5署一括で公募してスケールメリットを生み出し、同種建物での複数施設事業化を図った事例。

単体ではESCO事業の導入が難しい警察署を5署一括で導入した事例。

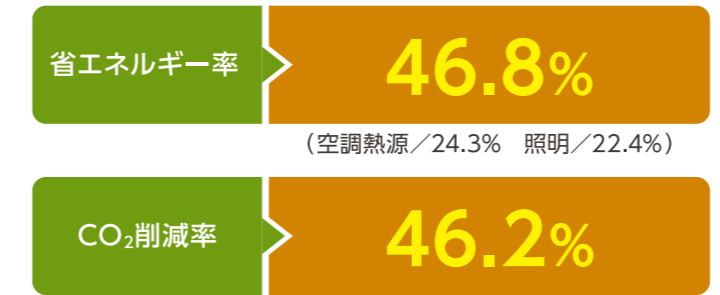
実施内容



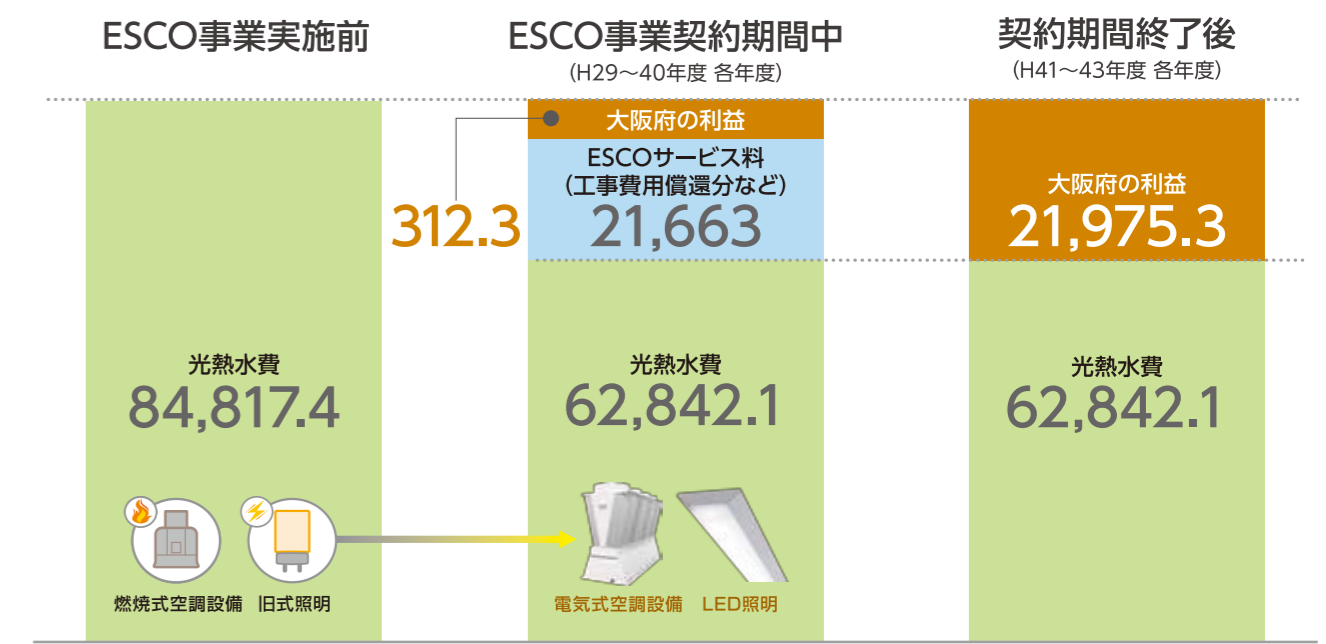
効果

ESCOサービス期間：平成29～40年度(12年間)

省エネ効果



光熱水費削減額



(単位：千円/年：消費税込)